

# 平成30年度(平成29年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	212075 みのし 美濃市	類型 I-2 地方交付税種地 II-3
------------------------	----------------------	------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	27.10.1 22.10.1 増減率	20,760 22,629 -8.3	住本 民台 基帳	30.1.1 29.1.1 増減率	21,052 21,350 -1.4	27.10.1 22.10.1 増減率		H27 国調	第1次 第2次 第3次	215 5,167 5,301	2.0 47.8 49.1
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条約定数		
	市長	武藤 鉄弘		平成34年1月25日			735,000		-		
	副市長	柴田 徳美					639,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成28年度		平成29年度		区分(29年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	9,680,917	10,078,879		基準財政収入額		2,630,146			
	歳出総額	B	9,196,824	9,617,212		基準財政需要額		4,709,337			
	歳入歳出差額	A-B=C	484,093	461,667		標準税収入額等		3,359,427			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	108,999	84,793		標準財政規模		5,781,526			
	実質収支C-D	E	375,094	376,874		うち臨時財政対策債発行可能額		346,131			
	単年度収支	F	-21,829	1,780		財政力指数(27~29)		0.55			
	積立金	G	161,060	10,950		実質収支比率		6.5			
	繰上償還金	H	0	0		公債費負担比率		8.4			
	積立金取崩額	I	0	100,000							
実質単年度収支 F+G+H-I		139,231	-87,270								
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在金高		財政調整基金 減債基金 特定目的基金 計			
中部圏開発 豪雪特別 山振地域 過疎水	○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	○高度技術	○退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校	○収益事業 -後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 ○農業共済事業	-地方債現在高 債務負担行為限度額		6,552,790 1,447,509			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額 歳出総額 実質収支 地方税 地方交付税 分負担金 地方債 人件費 うち職員給 扶助費 公債費 物件費 維持補修費 補助費等 普通建設 経常一財(収入) 経常一財(支出) 積立金現在高 うち財調減債 地方債現在高 債務負担行為					
地方税	3,026,208	30.0	2,863,387		51.5	478,761					
地方譲与税	85,373	0.8	85,373		1.5	456,831					
利子割交付金	6,490	0.1	6,490		0.1	17,902					
配当割交付金	12,740	0.1	12,740		0.2	143,749					
株式等譲渡所得割交付金	14,872	0.1	14,872		0.3	128,275					
地方消費税交付金	382,712	3.8	382,712		6.9	3,831					
ゴルフ場利用税交付金	16,539	0.2	16,539		0.3	27,970					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	67,667					
軽油・自動車交付金	26,275	0.3	26,275		0.5	41,136					
地方特例交付金等	9,591	0.1	9,591		0.2	73,572					
地方交付税	2,700,455	26.8	2,075,968		37.3	30,743					
小計	6,281,255	62.3	5,493,947		98.8	59,159					
交通安全交付金	1,723	0.0	1,723		0.0	5,118					
分担金・負担金	80,657	0.8	0		0.0	60,271					
使用料	107,878	1.1	21,609		0.4	56,829					
手数料	66,606	0.7	0		0.0	264,082					
国庫支出金	1,071,573	10.6	0		0.0	264,061					
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	205,495					
県支出金	593,372	5.9	0		0.0	112,130					
財産収入	127,760	1.3	13,026		0.2	311,267					
寄附金	10,561	0.1	0		0.0	68,759					
繰入金	389,060	3.9	27,938		0.5						
繰越金	484,093	4.8	0		0.0						
諸収入	275,510	2.7	1,201		0.0						
地方債	588,831	5.8	0		0.0						
うち減収補てん債特例分	0	0.0				一時借入金 借入金残高のピーク(千円) 標準規模に占める割合(%)					
うち臨時財政対策債	346,131	3.4				0 0.0					
歳入合計	10,078,879	100.0	5,559,444		100.0	人口千人当たり職員数 7.5					

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	1,424,527	14.8	1,341,419	1,339,404	22.7		
うち職員給	866,001	9.0	793,696				
扶 助 費	1,548,839	16.1	456,711	456,691	7.7		
公 債 費	647,193	6.7	619,677	619,677	10.5		
内 元 利 償 還 金	647,193	6.7	619,677	619,677	10.5		
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	3,620,559	37.6	2,417,807	2,415,772	40.9		
物 件 費	1,245,420	12.9	963,360	840,188	14.2		
維 持 補 修 費	107,754	1.1	100,311	100,311	1.7		
補 助 費 等	1,268,822	13.2	1,127,770	816,530	13.8		
うち組合負担金	524,139	5.5	491,823	444,355	7.5		
積 立 金	519,652	5.4	436,707	0	0.0		
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	17,156	0.2	0	0	0.0		
繰 出 金	1,591,760	16.6	1,445,993	1,386,202	23.5		
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	1,246,089	13.0	390,742	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	18,528	0.2	18,528	5,559,003			
内 普 通 建 設 事 業 費	1,196,359	12.4	383,543	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
内 補 助	597,445	6.2	82,572	( 100.0 )	( 96.2 )		
内 単 独	549,280	5.7	251,547	94.1	102.1		
内 災 害 復 旧 事 業 費	49,730	0.5	7,199	歳 入 一 般 財 源 計			
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	9,617,212	100.0	6,882,690	7,343,724			
目 的 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	125,748	1.3	市 町 村 民 税 個 人	1,008,052	33.3	98.8	
総 務 費	1,375,249	14.3	市 町 村 民 税 法 人	219,006	7.2	99.7	
民 生 費	2,655,759	27.6	固 定 資 産 税	1,462,143	48.3	98.3	
衛 生 費	855,312	8.9	軽 自 動 車 税	58,990	1.9	97.8	
労 働 費	14,370	0.1	市 町 村 た ば こ 税	115,196	3.8	100.0	
農 林 水 産 業 費	311,134	3.2	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	334,001	3.5	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	1,573,454	16.4	小 計	2,863,387	94.6	98.6	
消 防 費	412,203	4.3	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	1,263,059	13.1	目 的 税	162,821	5.4	98.3	
災 害 復 旧 費	49,730	0.5	入 湯 税	0	0.0	--	
公 債 費	647,193	6.7	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	内 記 都 市 計 画 税	162,821	5.4	98.3	
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	9,617,212	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 の 状 況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--	
区 分			合 計	3,026,208	100.0	98.6	
金 額 等			一 般 職 員 等 ( H30・4・1 現 在 )				
実 質 収 支 額	千円	157,656	区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (千円) 一 人 当 たり 月 額 (円)				
普 通 会 計 繰 入 額	千円	185,215	一 般 職 員	155	45,725	295,000	
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	338,621	うち 技 能 労 務 職	15	3,993	266,200	
加 入 世 帯 数	世帯	3,003	うち 消 防 職 員	0	0	0	
被 保 険 者 数	人	5,119	教 育 公 務 員	3	1,284	428,100	
一 世 帯 当 たり 保 険 料 (料) 調 定 額	円	204,165	臨 時 職 員	0	0	0	
一 人 当 たり "	円	119,771	合 計	158	47,009	297,500	
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用	円	310,756	比 率 (%) 早 期 健 全 化 基 準 財 政 再 生 基 準				
健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率		-	14.55	20.00		
	連 結 実 質 赤 字 比 率		-	19.55	30.00		
	実 質 公 債 費 比 率		10.8	25.0	35.0		
	将 来 負 担 比 率		36.5	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの